

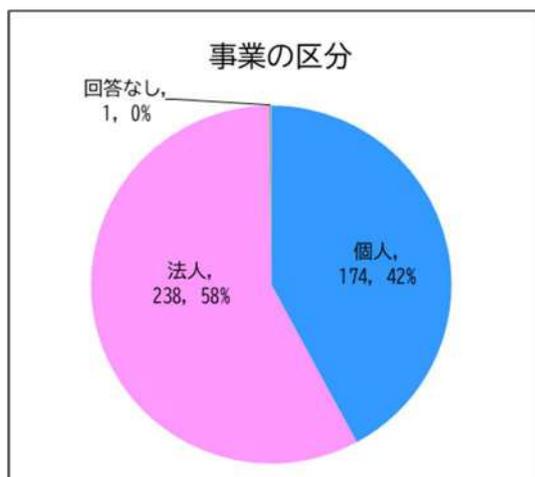
西原町内事業者  
新型コロナウイルス感染症の影響調査  
調査結果報告書

調査概要

- ① 調査対象 : 町内中小・小規模事業者
- ② 調査方法 : 調査票によるアンケート形式
- ③ 調査対象期間 : 令和 3年 9月～12月
- ④ 回答件数 : 413件

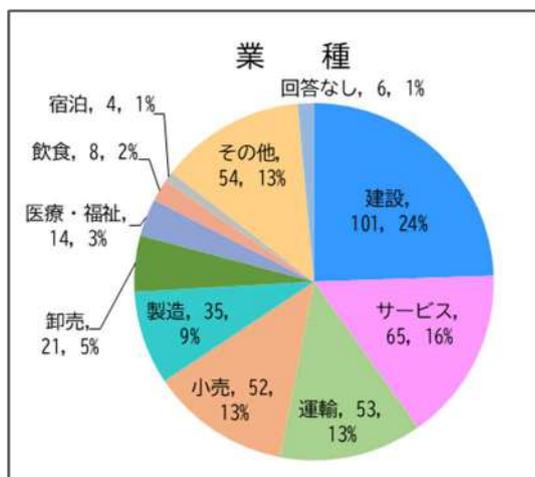
## 1. 回答者の属性

### 設問1-① 貴社の区分について



回答者は個人が42%、法人が58%となっている。

### 設問1-② 貴社の業種について



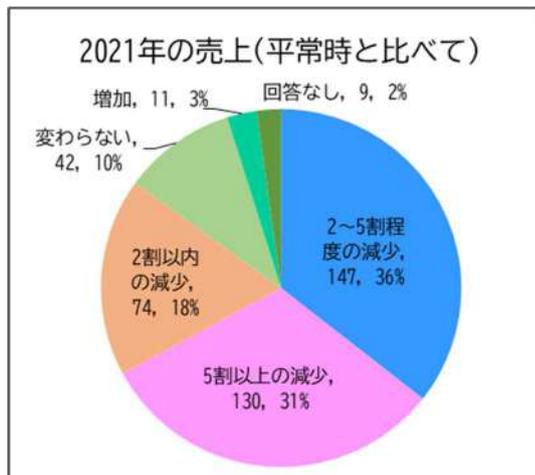
幅広い業種から回答をいただいている中で、建設業が最も多く24%、次いでサービス業が16%、運輸業、小売業が13%となっている。

その一方で比較的小規模の事業者が多い飲食店の割合が少ない。その他の業種は、教育・学習支援(7社)、漁業(7社)、琉舞研究所(4社)、自動車整備(3社)となっている。

## 2. 単集計

### 設問2. コロナウイルス感染症拡大による影響をお聞かせください。

#### ①2021年の売上について、平常時（令和元年以前）と比べて



「2~5割程度減少」の回答が最も多く36%となっており、次いで「5割以上の減少」が31%、「2割以内の減少」が18%となっている。減少の回答が85%となっており、大多数の事業者の売上が減少している。

一方、「変わらない」の回答が10%、「増加」の回答が3%・11件と少ない。なお、「増加」と回答した業種は建設業が6社、小売業が4社、製造業が1社となっている。

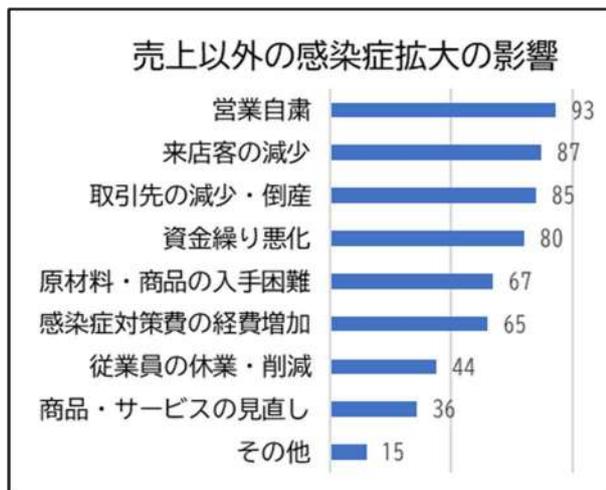
②2022年の売上予想について



「わからない」の回答が最も多く42%となっており、次いで「現状より良くなる」が23%、「変わらない」が16%となっている。

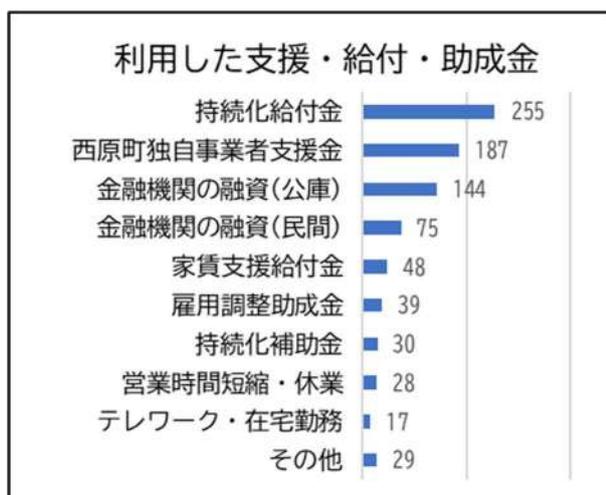
「現状より悪くなる」の回答は14%となっているため後ろ向きの意見は少ないが、見通しが分からないという事業者が多いことが窺い知れる。

③コロナ感染症拡大により、売上以外でどのような影響がありましたか？（複数回答可）



影響は「営業自粛」が93件と最も多く、次いで「来店客の減少(87件)」、「取引先の減少・倒産(85件)」、「資金繰り悪化(80件)」となっている。このことから回答者の2割以上の型が客数の減少（＝販売機会の減少）の影響を受けていること、回答者の約2割が資金繰りに影響が出ていることが窺い知れる。一方、「原材料・商品の入手困難」という回答も67件となっており、全体の約1/6の事業者は販売面だけでなく供給面の影響を受けていることが窺い知れる。

設問3. 貴社が利用した支援・給付・助成金について（複数回答可）

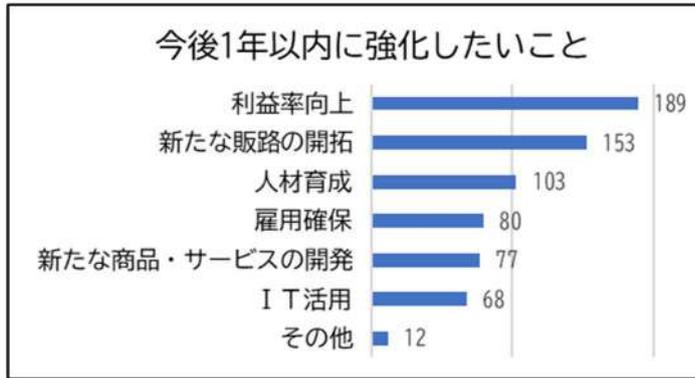


利用した策は「持続化給付金」が255件と最も多く、次いで「西原町独自事業者支援金」が187件となっている。融資制度は「沖縄公庫」が144件、「民間」が144件となっている。これらのことから、給付金、融資制度を活用している事業者が多いことが窺い知れる。

一方、「雇用調整助成金」は39件と回答者の1割未満となっている。なお、その他の回答では「月次支援金」が11件、県の「安全・安心な島づくり応援プロジェクト奨励金」が5件、「一時支援金が2件」と

なっている。このことから、2020年に活用された持続化給付金の後の一時・月次支援金はあまり活用されていないことが窺い知れる。

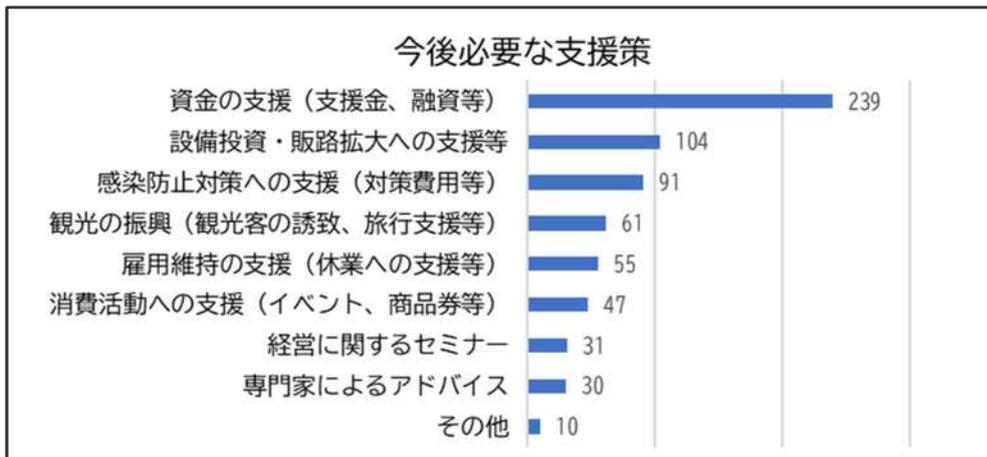
設問4. 今後1年以内に強化したいことをお聞かせください（複数回答可）



強化したいことは「利益率向上」が189件と最も多く、次いで「新たな販路の開拓」が153件、「人材育成」が103件となっている。

これらのことから利益、売上や利益の向上に注力したいと考えている方が多いことが窺い知れる。

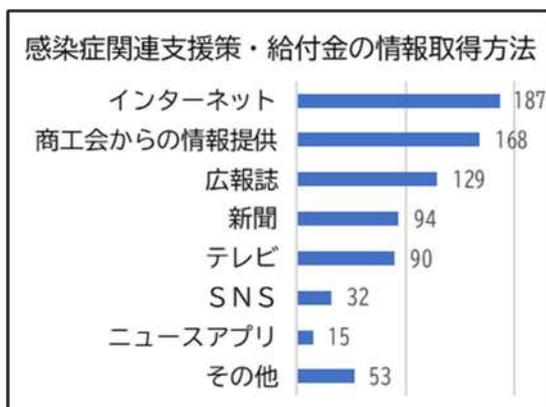
設問5. 今後必要な支援についてお聞かせください（複数回答可）



今後必要な支援策は「資金の支援」が239件と最も多く、回答者の約57%が回答している。次いで、「設備投資・販路拡大への支援等」が104件、「感染防止対策への支援」が91件となっている。

設問3の利用した支援策でも上位から「持続化給付金」「西原町独自事業者支援金」「金融機関の融資」となっていることから、事業者は資金調達に対するニーズが長期化していることが窺い知れる。また、売上増加に対する支援ニーズが一定数ある（回答者の1/4）ことも窺い知れる。

設問6. 新型コロナウイルス感染症関連支援・給付金の情報取得方法について（複数回答可）

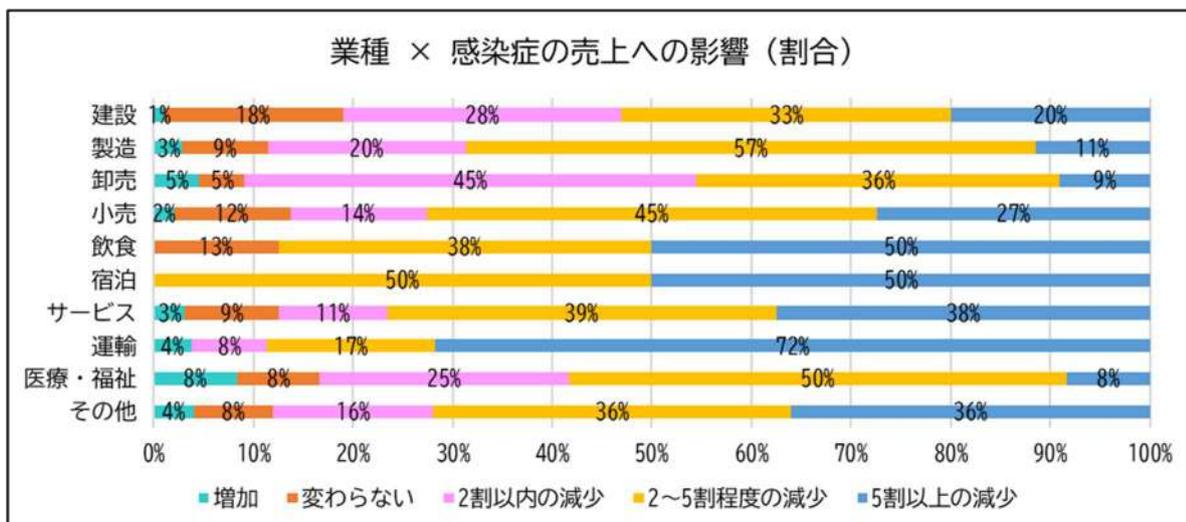


情報の取得方法は「インターネット」が187件と最も多く、続いて「商工会からの情報提供」が168件、「広報誌」が129件となっている。

これらのことから、様々な方がアクセスしやすいインターネットによる情報収集が多い一方で、商工会や広報誌といった地域に密着した媒体からの情報収集も多いことが窺い知れる。

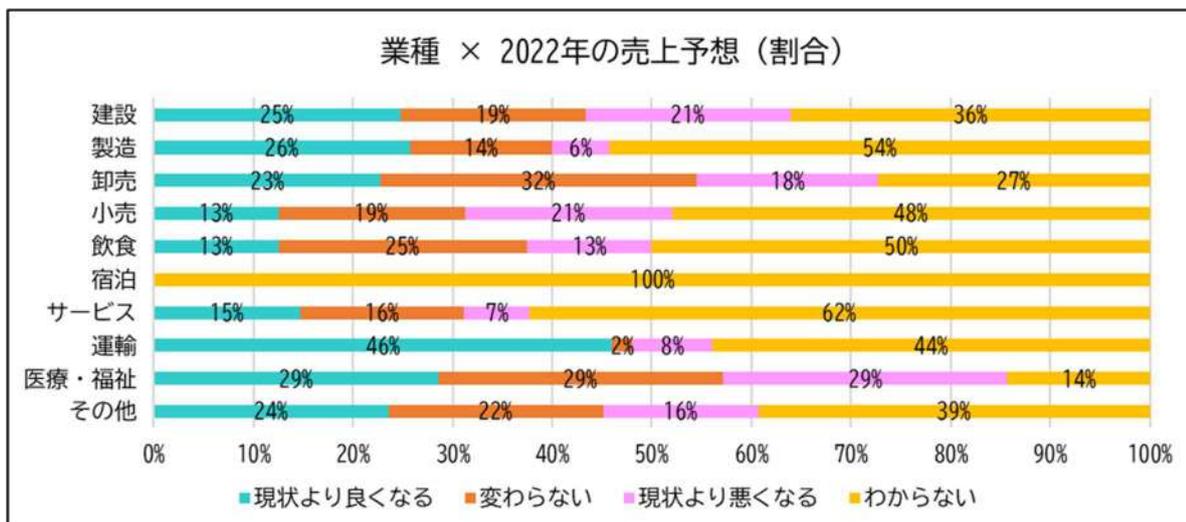
### 3. クロス集計

#### 1) 業種別の売上への影響（設問1-②×設問2-①）



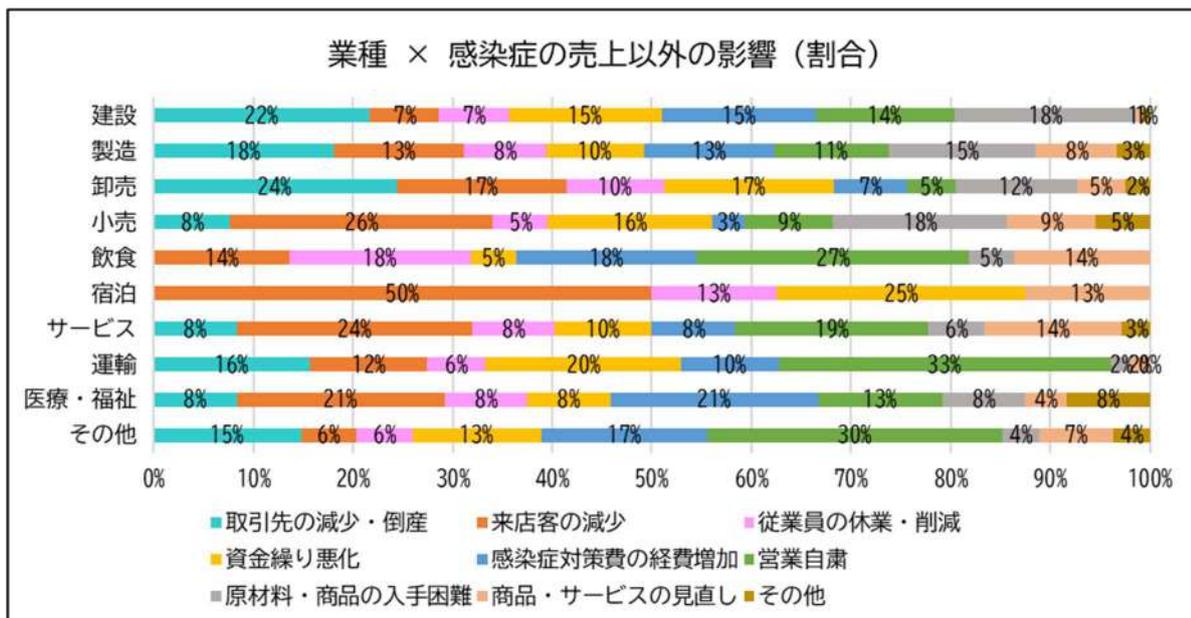
業種別の売上への影響を見ると、宿泊以外の業種は「増加」「変わらない」の割合が10~20%ある。一方、減少の影響を見ると、卸売は2割以内が最も多いが、製造、小売、医療・福祉、その他は「2~5割」が最も多い。また、飲食、宿泊、運輸は「5割以上」の割合が最も多い。その中で、宿泊、サービス、その他は「2~5割」と「5割以上」がほぼ同じ割合となっている。これらのことから、どの業種も売上減少の影響を大きく受けている中で、人的交流や観光客の影響を受けやすい業種は減少幅が大きい。なお、建設、その他の業種は減少幅に傾向は見られにくい。

#### 2) 業種別の2022年の売上予想（設問1-②×設問2-②）



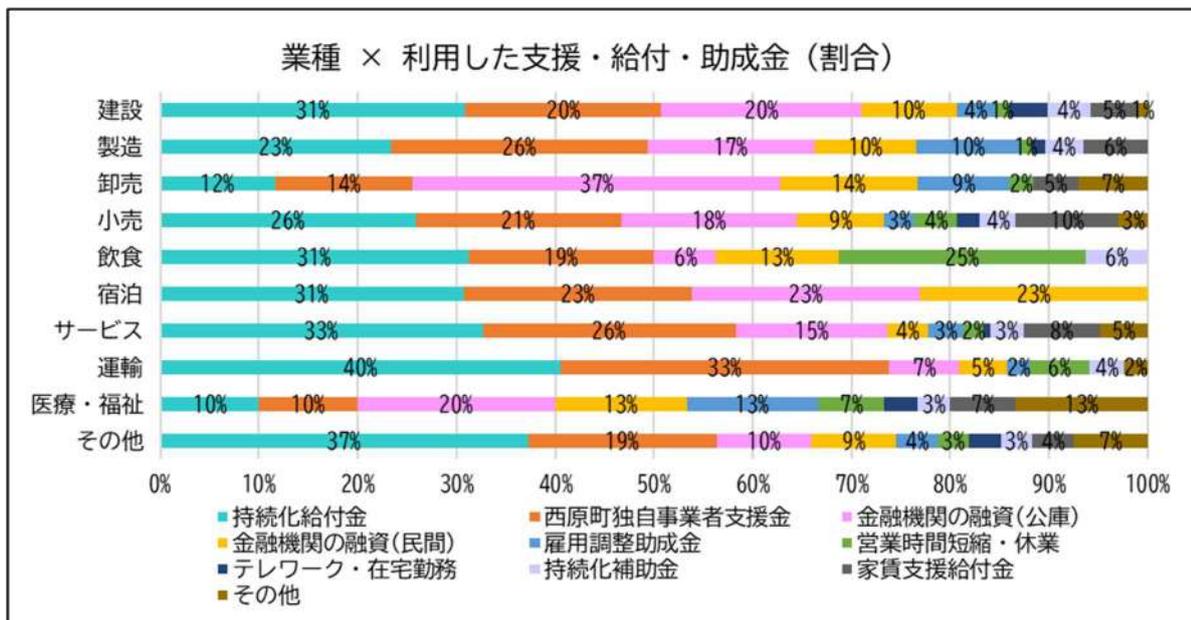
業種別の2022年の売上予想を見ると、運輸は「良くなる」の回答が最も多く、製造、小売、飲食、宿泊、サービスは「分からない」の回答が最も多い。また、卸売は「変わらない」の回答が最も多い。これらのことから、全般的に先行きの不透明感を感じている中で、業種によって見通しが異なっていることが窺い知れる。なお、売上への影響と同様に、建設とその他は回答の傾向が見られにくい。

### 3) 業種別の売上以外の影響 (設問1-②×設問2-③)



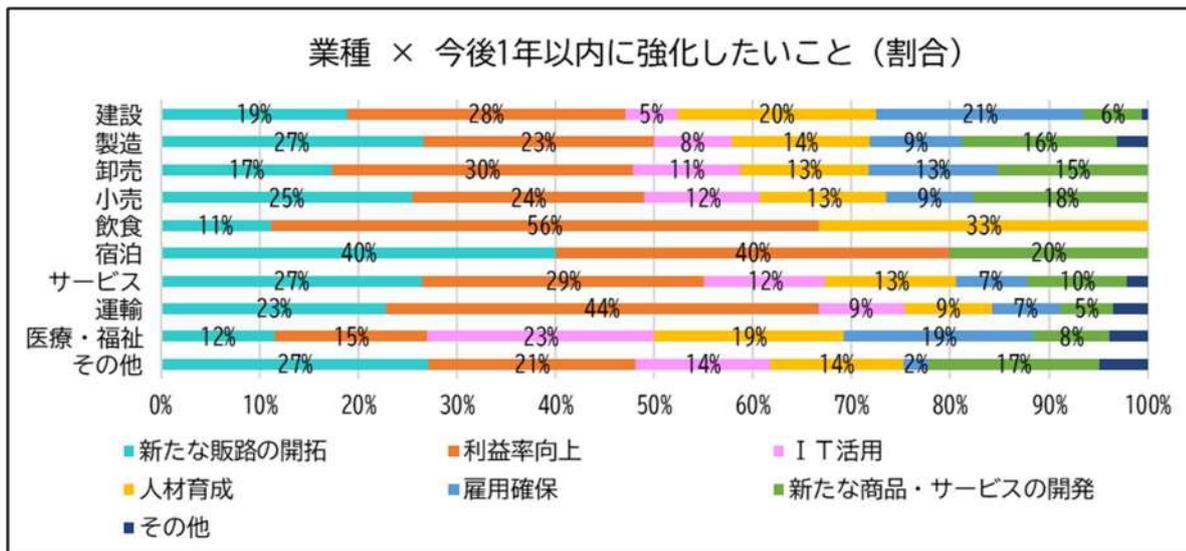
業種別の売上以外の影響を見ると、建設、製造、卸売は「取引先の減少」が最も多く、小売、宿泊、サービスは「来店客の減少」が最も多い。また、飲食、運輸、その他は「営業自粛」が最も多く、医療・福祉は「来店客の減少」と「感染症対策の経費増加」が最も多い。これらのことから、それぞれの業種の直接のお客様に関する影響が最も多く、どの業種も客数が減っていることが関連している。

### 4) 業種別の利用した支援・給付・助成金



業種別の利用した支援策を見ると、建設、小売、飲食、宿泊、サービス、運輸、その他は「持続化給付金」が最も多く、卸売、医療・福祉が「融資(公庫)」が最も多い。また、製造は「西原町独自事業者支援金」が最も多い。これらのことから、幅広い業種で給付金の活用が見られるが、売上減少幅の大きい業種ほど給付金の利用が多く、減少の少ない業種は融資を活用していることが窺い知れる。また、飲食、宿泊は「融資(民間)」の割合が他の業種に比べて高く、資金調達に苦労されていることも懸念される。

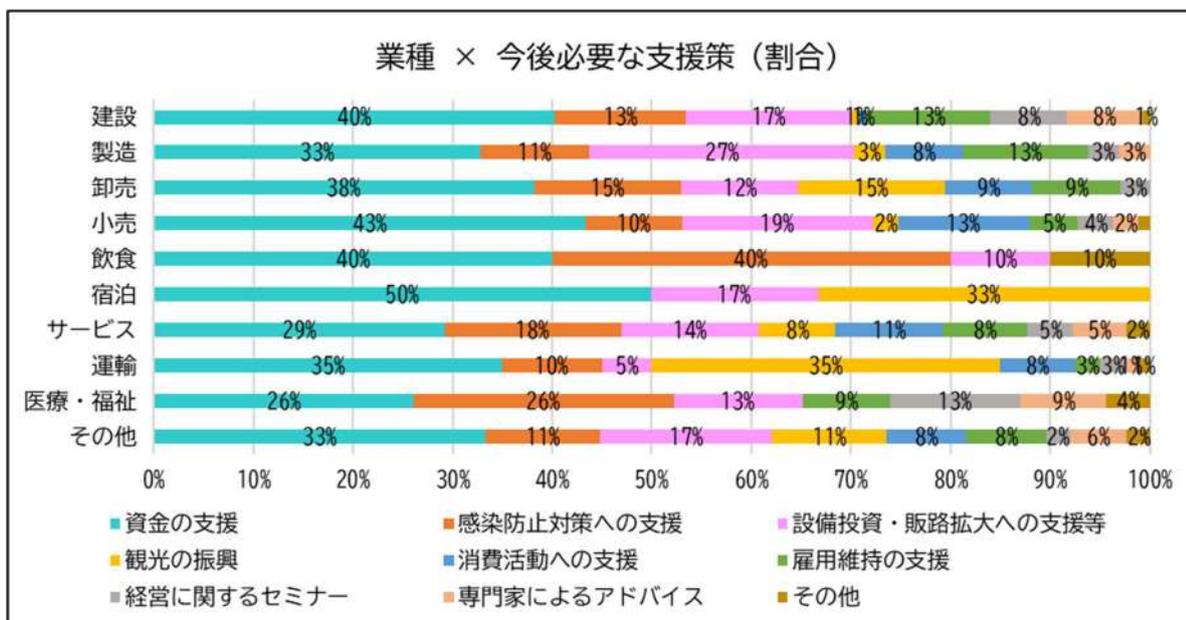
5) 業種別の今後1年以内に強化したいこと（設問1-②×設問4）



業種別の今後1年以内に強化したいことを見ると、建設、飲食、運輸は「利益率向上」が最も多く、製造、小売、宿泊、その他は「新たな販路の開拓」が最も多い。また、この4業種は「利益率向上」がほぼ同数となっている。これらのことから、幅広い業種で売上・利益の向上を優先したいことが窺い知れる。また、医療・福祉は「IT活用」が最も多く、業務効率化を優先したいことが窺い知れる。

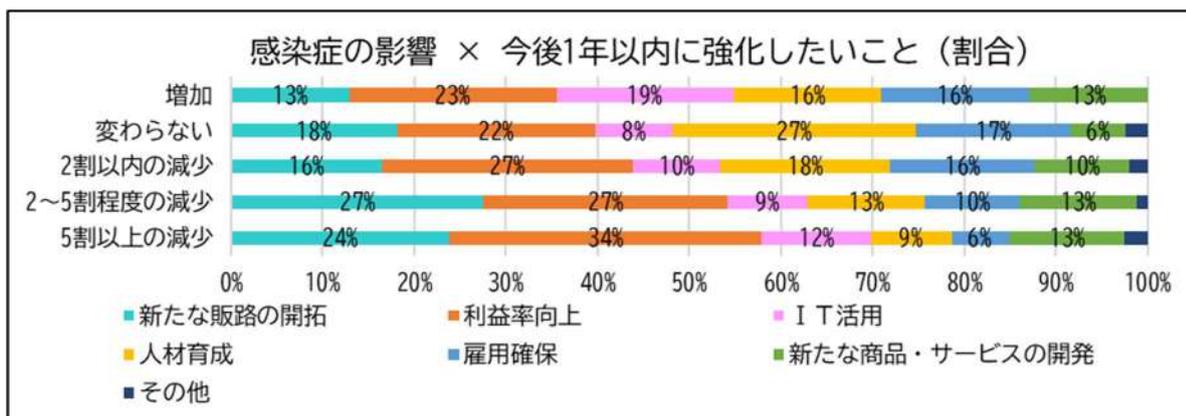
一方、経営体制の維持・強化である「人材育成」と「雇用確保」は業種によって差が見られるが、建設、飲食、医療・福祉はその割合が多く、これらの業種は背景に人材不足があることも想定される。また、製造、卸売、小売、宿泊、その他は「新商品・サービスの開発」の割合が一定数ある。

6) 業種別の今後必要な支援策（設問1-②×設問5）



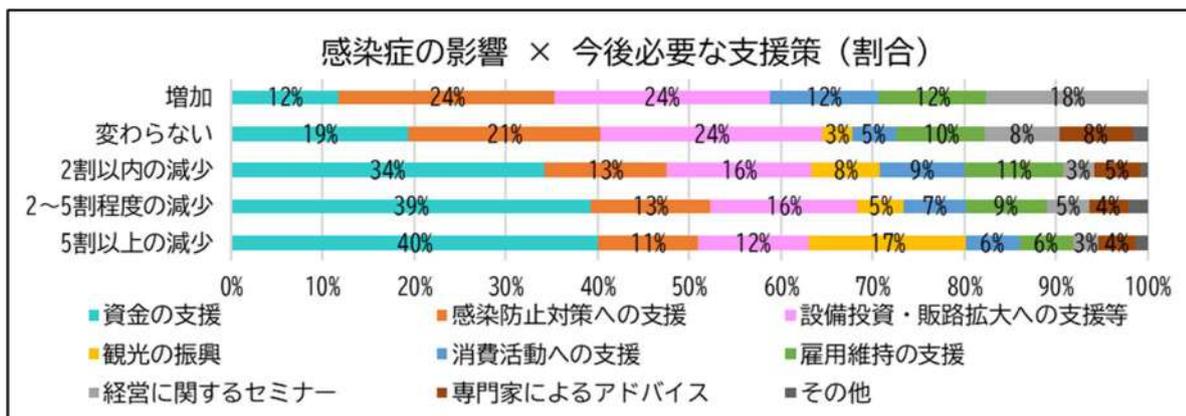
業種別の今後必要な支援策を見ると、全ての業種で「資金の支援」が最も多い。その中で、飲食、医療・福祉は「感染防止対策への支援」の割合も高く、感染防止のニーズが高いことが窺い知れる。また、卸売、宿泊、運輸は「観光の振興」の割合も高く、観光振興による客数増加を期待していることが窺い知れる。一方、製造、小売は「設備投資・販路拡大への支援」の割合が高い。

7) 感染症の影響別の今後1年以内に強化したいこと（設問2-①×設問4）



感染症の影響別の今後1年以内に強化したいことを見ると、売上減少の影響が大きくなるほど「新たな販路の開拓」「利益率向上」の直接売上・利益に影響が出る取り組みを優先したい傾向にあることが窺い知れる。一方、売上減少の影響が小さくなるほど「人材育成」「雇用確保」の割合が高くなっており、経営体制の維持・強化を優先したいと考えていることが窺い知れる。

8) 感染症の影響別の今後必要な支援策（設問2-①×設問5）



感染症の影響別の今後必要な支援策を見ると、売上減少の影響が大きくなるほど「資金の支援」と「観光の振興」の割合が高く、資金繰り改善と集客増加のニーズが高いことが窺い知れる。一方、売上減少の影響が小さくなるほど「感染防止対策への支援」「設備投資・販路拡大への支援」「経営に関するセミナー」の割合が高く、with コロナ、ポストコロナの展望に対するニーズが高いことが窺い知れる。

4. 集計結果の考察

新型コロナウイルス感染症の影響で幅広い業種がお客様の減少が主因となった売上減少に陥っている。こういう状況の中、給付金や融資の資金面の支援策が多く利用されており、今後も資金面のニーズが高く、そのニーズは売上減少の影響が大きい事業者ほど高い。また、感染症の影響を踏まえて、多くの事業者が新たな販路の開拓や利益率の向上に取り組む意向であるが、対人接触や人的交流の多い事業者は観光振興による西原町への来客者増を求めている。

上記のような業種、売上減少の影響による支援ニーズの違いを踏まえて、西原町及び西原町商工会では業種やニーズごとの支援策を講じる必要がある。また、事業者の後押し、環境整備といった支援策を分けて提供することで、支援効果が高まると思われる。

以上

### 新型コロナウイルス影響調査（事業所用）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う町内経済への影響を把握し、今後の対策を検討するため町内事業者を対象に新型コロナウイルス感染症の影響調査を行います。アンケートは無記名となっておりますので、率直なご意見をお聞かせください。

◆各設問の選択肢から該当する部分の□にチェックをご記入ください。

設問1. 貴社について

①貴社の区分について

法人 個人事業主

②貴社の業種について

建設業 製造業 卸売業 小売業 飲食業 宿泊業 サービス業

運輸業 医療・福祉業 その他（ ）

設問2. コロナウイルス感染症拡大による影響をお聞かせください。

①2021年の売上について、平常時（令和元年以前）と比べて

増加 変わらない 2割以内の減少 2～5割程度の減少 5割以上の減少

②2022年の売上予想について

現状より良くなる 変わらない 現状より悪くなる わからない

③コロナ感染症拡大により、売上以外でどのような影響がありましたか？（複数回答可）

取引先の減少・倒産 来店客の減少 従業員の休業・削減 資金繰り悪化

感染対策費等の経費の増加 営業自粛 原材料・商品の入手困難 商品・サービスの見直し

その他（ ）

設問3. 貴社が利用した支援・給付・助成金について（複数回答可）

金融機関の融資（公庫 民間金融機関） 持続化給付金

雇用調整助成金 営業時間短縮、休業 テレワーク（在宅勤務）

持続化補助金 西原町独自事業者支援金 家賃支援給付金

その他（ ）

設問4. 今後1年以内に強化したいことをお聞かせください。（複数回答可）

新たな販路の開拓 利益率向上 IT活用

人材育成 雇用確保 新たな商品・サービスの開発

その他（ ）

設問5. 今後必要な支援についてお聞かせください（複数回答可）

資金の支援（支援金、融資等） 感染防止対策への支援（対策費用等）

設備投資・販路拡大の支援等 観光の振興（観光客の誘致、旅行支援等）

消費活動への支援（イベント、商品券等） 雇用維持の支援（休業への支援等）

経営に関するセミナー 専門家によるアドバイス

その他（ ）

設問6. 新型コロナ感染症関連支援・給付金の情報取得方法について（複数回答可）

テレビ インターネット 新聞 SNS ニュースアプリ

広報誌 商工会からの情報提供 その他（ ）

ご協力ありがとうございました

【巻末資料2】 影響調査の「その他」の回答内容

※正確を期すため、回答いただいた内容をそのままに記載しています。

設問1-②. 貴社の業種について

7社：教育・学習支援、漁業 4社：琉舞研究所 3社：自動車整備

2社：金融業、農業、不動産賃貸業、文筆業、保険業

1社：音楽制作プロダクション、家電修理、空手道場、環境コンサル、技術提供業、広告業、  
清掃業、染色業、専門技術サービス、倉庫業、タレント業、廃棄物処理業、  
販売代理店業、ピアノ教室、防錆・防蝕処理、療術業

設問2-③. コロナ感染症拡大により、売上以外でどのような影響がありましたか？

- ・ 県外業者からの県外業務の請負減少(建設) ・ 原材料高騰(製造) 人手不足(卸売)
- ・ 物価が上昇し、全体的に大変である(小売) ・ 酒、バーベキューに対するイメージの悪化(小売)
- ・ 原油価格の上昇による消費の自粛⇒売上高は変わらないが販売数量の減少(小売)
- ・ 中古車価格の高騰(小売) ・ 仕入価格の値上がり(小売) ・ 観光関連業は8割減(サービス)
- ・ 小学校や幼稚園が休校や登園自粛となり、お店を休業せざるをえなかった(サービス)
- ・ 入園児減少(医療、福祉) ・ 利用者、職員のメンタルケア(医療、福祉)
- ・ 変化なし(家電修理) ・ 製品出荷量の減少(倉庫業)

設問3. 貴社が利用した支援・給付・助成金について

11件：月次支援金 5件：安全・安心な島づくり応援プロジェクト奨励金

2件：一時支援金

1件：沖縄県コロナ支援金、沖縄県の補助金、県の事業者支援金、  
補助金、浦添市独自の支援金、農林水産省経営継続補助金、  
沖縄県新型コロナウイルス感染症緊急介護支援交付金、小口資金融資  
両立支援等助成金  
社会福祉協議会の貸付制度、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金  
新型コロナウイルス感染症感染防止拡大防止医療提供体制確保支援補助金、  
コロナウイルス緊急事態宣言以後助成金で大変助かっています。

設問4. 今後1年以内に強化したいこと

- ・ 若年層採用(建設) ・ ネット販売の再開(製造)
- ・ 他社とのマッチング、共同開発等(製造)
- ・ 別事業への参画(サービス) ・ 今までの取引先の再営業(サービス)
- ・ 異事業の構築(運輸) ・ ホームページ作成、ポータルサイト登録強化(運輸)
- ・ おさまるまで頑張りたいです(運輸)
- ・ グループホームへの入居者確保(医療・福祉) ・ 廃業(家電修理)
- ・ 今年はあまりお稽古ができなかったので、来年は発表会に向けて頑張りたい(琉舞研究所)

設問5. 今後必要な支援策についてお聞かせください

- ・ 持続化給付金について支援がなかった。融資の支援（今、皆大変なのに、西原町支援金は他の支援金をもらったらもらえないのはおかしいです）（小売）
- ・ 店舗家賃給付（飲食） ・ 家賃の支援を（サービス）
- ・ 個人事業主でも気軽に利用しやすい感染対策費用等支援（サービス）
- ・ コロナ情報の周知をお願いします（サービス） ・ 人材確保（運輸）
- ・ 引き続き困ったことがあった時に経営指導員に相談できると助かります（医療・福祉）
- ・ アフターコロナに対する経営のノウハウ、戦略について（医療・福祉）
- ・ 非正規雇用者への支援（教育・学習支援）

設問6. 新型コロナ感染症関連支援・給付金の情報取得方法について

7社：同業者 6社：税理士、友人 5社：金融機関、知人 4社：口コミ、西原町

2社：ラジオ

1社：沖縄県、組合、経理代行会社、個人タクシー友の会、コンビニ、社交会  
所属漁協、他社からの情報、ポスト折込み、お客様からの口コミ